⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
日本放送協会経理局調達管理部　担当：中村　平成26年８月26日から平成26年10月14日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話（ＴＥＬ03―5455―5520まで）連絡すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年９月16日11時　日本放送協会　放送センター　入札室　また９月12日15時までに下記E-mailにて事前に申し込みを必要とする。（１社につき２名まで）
E-mail：m07502-kokusai@li.nhk.or.jp
メールの件名は、【国際調達：説明会参加】：○○○2014―１―109　○○○に会社名を表記すること。
⑷　入札書の受領・開札日時及び場所　平成26年10月15日11時　日本放送協会　放送センター　本館16階　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Production and set-up for non-linear direct editing system in Broadcasting Headquarter 6 sets
⑷　Delivery period : March 20, 2015
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 October 15, 2014
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告の変更

平成 26 年８月 26 日
国立大学法人東北大学理事　佃　　良彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第 38 号
1　掲載日　平成26年８月６日（号外政府調達第146号）
2　変更内容　27ページ２段目、国立大学法人東北大学に係る「入札公告」第38号中、１⑷中「平成26年10月20日から平成27年３月31日」を「平成26年10月20日から平成32年３月31日」に、５⑷中「From 20 October, 2014 through 31 March, 2015」を「From 20 October, 2014 through 31 March, 2020」にそれぞれ変更します。

入札公告の取消

平成 26 年８月 26 日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
佐賀病院長　島　　正義
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
平成26年７月22日付（号外政府調達第135号・37ページ）掲載の入札公告（第13303号）「体外衝撃波結石破砕装置　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 ８ 月 26 日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　名執　雅子
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第４号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国際法務総合センター（仮称）Ａ―２工区新営（建築）工事
⑶　工事場所　東京都昭島市築地町・中神町の一部
⑷　敷地面積　125,917㎡（全体敷地面積）
⑸　工事内容
ア　棟名　アジ研・法総研棟　建物用途　研修所　構造・階数　Ｓ造９階地下１階　建築面積　2,866㎡　延べ面積　10,680㎡
イ　棟名　アジ研・法総研　物置　建物用途　物置　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　６㎡　延べ面積　６㎡
ウ　棟名　アジ研・法総研　自転車置場１　建物用途　自転車置場　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　２㎡　延べ面積　７㎡
エ　棟名　アジ研・法総研　自転車置場２　建物用途　自転車置場　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　４㎡　延べ面積　13㎡
オ　棟名　アジ研・法総研　車寄せ庇　建物用途　庇　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　18㎡　延べ面積　０㎡
カ　棟名　公安庁研修所棟　建物用途　研修所　構造・階数　Ｓ造７階地下１階　建築面積　1,520㎡　延べ面積　5,467㎡
キ　棟名　公安庁研修所　自転車置場　建物用途　自転車置場　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　６㎡　延べ面積　18㎡
ク　棟名　公安庁研修所　ごみ置場　建物用途　ごみ置場　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　６㎡　延べ面積　６㎡
ケ　工事種目　建築一式工事
コ　その他　工作物（給排気塔、室外機基礎）、外構、取壊し、仮設
サ　工事範囲　上記工事（入札説明書による。）
⑹　工期　平成29年２月10日まで
⑺　使用する主要な資機材
コンクリート約8,000㎥、鉄筋約900ｔ、鉄骨約2,400ｔ、ガラス約2,600㎡
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）又は次の⑴、⑵及び⑷の条件を満たしている単体有資格者であること。
⑴　共同企業体の全ての構成員又は単体有資格者
ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
イ　本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の平成25・26年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
ウ　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
エ　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む。）でないこと又は当該受注業者（協力事務所を含む。）と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。
オ　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）